

# 莫大な借金で整備する「都市高速」が、今必要でしょうか？

## 安全・安心な通学路・生活道路の整備こそ、急ぐ課題です

渋滞解消効果や費用対効果の検証もしないまま

### 大西市長が推進を表明する「都市高速」

熊本県・市一体ですすめる「新広域道路計画」に位置付けられた「10分・20分構想」は、熊本市中心部～インターチェンジを10分、空港まで20分で結ぶ計画です。具体的には、3路線。

- (1) 熊本都市圏北連絡道路
- (2) 熊本都市圏南連絡道路
- (3) 熊本空港連絡道路

いずれも高規格道路で、延長約

10 km (3 路線・約 30 km) です。

大西市長は、3 路線を都市高速として整備する方向を表明。

都市高速は莫大な借金で道路を整備し、長期間で借金を返済する手法です。渋滞解消の効果や、費用対効果の検証もないまま、「都市高速整備」を打ち出すのは無謀です。

### 「10分・20分構想」は、3,000億円超の借金による事業

熊本市の「10分・20分構想」3路線・約30kmを都市高速にすれば、3,000億円以上の整備費が予想されます。

2023年度予算編成方針では税収減です。人口減少・低成長の時代に、バブル期のようなインフラ整備が必要でしょうか。

熊本市は、熊本地震復興で、450億円の税金をつぎ込んだ桜町再開発・熊本城ホールを整備、2021年度末市債残高は5,000億円、過去最悪の借金財政です。加えて、市庁舎建替400億円、都市高速3,000億円は、借金を重ねるものです。

### 整備費用が1km当たり100億円を超える「都市高速」

先進事例となる「福岡北九州都市高速」は、延長109km、事業費1兆3,000億円です。区間によって、整備費用は変わりますが、平均的な整備費は1km当たり119億円です。

福岡県・福岡市・北九州市が出資する「福岡北九州高速道路公社」が運営、整備開始から40年以上経過した現在、1日25万台超利用で、未償還の借金が半分以上(約6700億円)あります。

【控室から】  
疑いたくなる「金銭感覚」  
上野 みえこ

熊本市が政令市に移行する前、周辺自治体との合併の話が出ていたとき、どこも自治体も熊本市の財政状況を理由に合併はすすみませんでした。その当時の市債残高(借金額)は、約3,000億円でした。その後、厳しい行財政改革に取り組み、借金は2,000億円台となり、富合町を皮切りに、城南・植木町とも合併しました。しかし、そのために行われたのは、さくらカードの有料化、家庭「ミ」の有料化、市立産院の廃止など、市民への負担増や市民の命を守ってきた施設の廃止によって大きな痛みを押し付ける、情け容赦ない行財政改革の推進でした。

現在、桜町再開発・熊本城ホールに象徴される大型ハコモノ建設で、市の借金は5,000億円にまで膨れ上がっています。過去最悪の借金財政です。

そんな時、さらに4,000億円もの市庁舎建替え、3,000億円以上と予想されるような都市高速の整備、どれもこれも、ますます借金を増やす事業を次々と口にする大西市長の金銭感覚は、到底理解できません。そしてまた、一方では大切な市民サービスが削られ、負担増も押し付けられるのではないのでしょうか。そんなことを絶対に許してはなりません。

日本共産党

熊本市議会だより

NO. 1299

2022年11月6日号

電話 328-2656

FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

発行: 日本共産党熊本市議団HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ  
(中央区)



なすまどか  
(東区)

# 住いは「人権」です！

## 市庁舎建替えより、住みやすい「市営住宅」への改善を優先に

### 住み慣れた地域に公営住宅の確保を

熊本市では、1970年代頃から大量に整備してきた市営住宅が一斉に耐用年限を迎えようとしています。今後の維持管理費や人口の動向などを踏まえ、「公共施設等総合管理計画」では、市営住宅を20～42%削減する方向を検討しています。

現在、耐用年限を超えている

住宅は植木町・城南町を中心に145戸、耐用年限の2分の1を超え改修時期となった住宅は市内一円に5,361戸あります。

高齢化の中、住み慣れた家を離れて暮らすことは難しく、今後はコミュニティの継続を基本に、市営住宅の方向性を検討していく必要があります。

### 現在の生活様式にあった住まいへの改善が必要

市営住宅の管理戸数は、13,228戸です。10月現在、1,917戸が空室です。(入居率85.51%)

古い団地の高層階(4・5階)に空室が多く、抽選後の2次募集や通年募集を行い、空室対策を行っています。2021年10月～2022年7月までの通年募集で201世帯が入居しています。(募集戸数374戸、入居率53.7%)

改善努力の一方で、多くの空室があるのは、古い団地が今の生活様式に合わないからです。市議団が行った住宅への要望では、水回り改修やフローリングへの変更、バリアフリー化など、現在の住宅では当たり前の内容でした。損壊や老朽化の修繕・改修はもちろん、暮らしやすい団地への改善が必要です。

### 老朽化した住戸の計画修繕は予算を確保して

#### 【2021年度計画修繕実績】

\*2021年4月時点の積残しに対し、2021年度実施した修繕実績、()内は解消予定

- 畳取替：積残 22 団地・2,970 戸に対し、7 団地・310 戸 (2043 年度)
- 風呂釜取替：積残 13 団地・1,596 戸に対し、3 団地・270 戸 (2028 年度)
- 給湯器取替：積残 15 団地・1,086 戸に対し、4 団地・367 戸 (2034 年度)
- 風呂設備新設：残 2,346 戸に対し、456 戸 (2029 年度)

計画修繕の周期は、畳取替・25年、風呂釜取替・10年、給湯器取替・15年となっています。すべてが解消される頃は、また

解消期限を過ぎるものが多数発生してしまうような状況です。老朽化の現状を考慮した修繕費の拡充が必要です。

### 県営住宅の改善を県へ要望しました

10月21日、県営住宅居住者の方も一緒に熊本市民連で、県住宅課に対し、県営住宅から寄せられた27件を要望しました。

壊れたドア・換気扇や網戸、壁の穴、床の老朽化、お風呂、トイレなど、多岐の内容でした。事前に調査が行われ、既に対応済みのものもありました。

市営と同様、県営住宅も老朽化が進んでおり、老朽化対策・修繕予算拡充を強く求めました。

